

論文内容の要旨

論文題目 スハルト体制下における与党ゴルカルの変容とインドネシアの政治
変動——翼賛型個人支配とその政治的移行——

氏名 増原綾子

本論文は、インドネシアのスハルト体制の変容とその政治的移行について分析したものである。

比較政治学の通説において、個人支配は支配者と少数の支配グループに権力が集中し、政治的支持基盤の脆弱な、不安定な体制であると考えられてきたが、インドネシアのスハルト体制はむしろ安定した支配を長期にわたり継続することができた個人支配である。また、通説では、個人支配は軍事クーデタや国内勢力などによる政府の転覆というかたちをとって政治的に移行するとされるのに対して、スハルト体制はそのような政治的移行とはならず、穏健な改革勢力と体制内ハト派との間の合意形成によって個人支配に終止符が打たれた。本論文は通説における個人支配とスハルト体制とのこうした違いに着目し、不安定で脆弱な個人支配のみならず、安定した支配を築くことのできる個人支配も含めた、包括的な個人支配の枠組みを提示しようと試みた。「暴力・監視のレベル」と「パトロネジ分配の範囲」という2つの軸を用いて個人支配を4つのサブタイプ（孤立型、恐怖政治型、分断型、翼賛型）に類型化し、とくに、パトロネジを包括的に分配することで比較的安定した支配を築く個人支配を「翼賛型個人支配」と呼び、この分析概念を用いてインドネシア・スハルト体制の支配とその政治的移行を説明することを試みた。

1966年に権力の掌握に成功したスハルトは、国軍と華人系企業家層に依拠しつつ、政治的パトロネジ（政治・行政ポスト）と経済的パトロネジ（利権や援助、開発プロジェクト等）の分配を通じて個人支配を確立していった。広範な人事権を握って忠誠心の厚い、能力の高い人材を重要なポストに登用するとともに、1970年代においては政治・行政ポストを優先的に国軍将校に配分することによって国軍の支持を確保した。また、スハルトは数多くの財団を設立し、さまざまな経済的利権を華人企業家層に与える見返りとして、そのような企業家層から財団に多額の寄付を行わせ、財団にプールされた巨額な資金を使って、国民に

広くパトロネジを分配するための資源とした。その一方で、スハルトを支持しない者やグループに対しては暴力的な抑圧策も取られ、スハルトはこのような分配と抑圧を両輪とした支配を行った。

しかしながら、1970年代においては、パトロネジは国軍と華人企業家層に優先的に分配されたため、社会からの異議申し立ては途絶えることがなかった。とくに学生運動やイスラーム勢力はスハルト政権に対する強力なカウンターエリートとなり、しばしば大規模なデモを主導したり、国会において政府の政策やスハルトに対する批判を展開した。また、プリブミ（非華人）実業家グループからは華人企業家層に経済的な利権が偏っていることに対して不満や抗議が表明された。

1980年代に入り、スハルトはこうした政府批判勢力を懐柔するために広くパトロネジを分配する政策へと転換する。スハルトの個人支配の翼賛型化はここから始まることになったが、その分配のチャンネルとなったのがゴルカルである。1983年にゴルカルの新しい総裁となったスダルモノは、ゴルカル組織の整備を行うとともに、個人会員登録制と人材リクルート・システムを採用・整備し、この新しいリクルート・システムの下で、それまでゴルカルにはほとんどいなかったような社会勢力の若手エリートがゴルカルに加入するようになった。とくにイスラーム系の学生活動家やイスラーム団体所属の者、プリブミ実業家などをゴルカルの幹部としてリクルートすることは、それまでスハルト体制に批判的であった勢力を懐柔し、政府への支持者とする、あるいは少なくともそうした勢力による政権批判を和らげるという点で重要な意味を持った。ゴルカルはこうした勢力からの若手エリートを吸収する、いわば「受け皿」の役割を果たした。分配の範囲が大きく広げられ、体制内への社会勢力の吸収が進んだ結果、1980年代後半になると、スハルト政権への批判は影を潜め、体制は安定を享受することになった。

しかしながら、このような社会的エリートの加入によって、ゴルカル内部は人的構成が多様化するようになる。そして、1980年代末の政治的開放によって、ゴルカル内部からは組織としての「自立」を望む声が高まるようになった。そうした「自立」は国会のゴルカル議員らが立法府としての役割を高めていこうとする営みとなって表われ、議員自らのイニシアチブを国会で発揮しようとする行動に表われたが、そうしたことを嫌ったスハルト大統領によって、ゴルカルの「自立」の試みは挫折することになった。また、それまで国軍将校が当たり前のように占めてきた中央・地方の政治・行政ポストをゴルカルのシビリアンが要求するようになり、こうしたポストをめぐる国軍とゴルカルとの間で競争が行われるようになる。地方においては地方議会の議長選や地方自治体首長選、中央においては副大統領選やゴルカル総裁選で、両者の競争は激しくなり、国軍との対抗上、ゴルカルはスハルト大統領への依存・従属を強めていく結果となった。

こうした国軍との競争と並行して、ゴルカル内部においては、新たに国軍子息会メンバーが台頭するようになる。とくに1990年代半ば以降、彼らはスハルト大統領の長女や次男との親しい関係を利用してゴルカル内で次第に影響力を拡大していく。他方で、スハルト大統領は長女を自らの後継者として考えるようになり、彼女の政治基盤としての役割をゴルカルに期待するようになる。そして、人事面で彼女に近い退役軍人や国軍子息会幹部を重要ポストに抜擢するようになった。こうした分配の偏りによって、1980年代半ばからゴルカルに加入するようになった社会勢力の若手エリートは次第にゴルカル内における影響力を低下させるようになり、ゴルカル内では大統領の親族に近いグループとこうしたグループとの間に明確な亀裂が生じていった。

いわゆる「体制内ハト派」として、1998年5月に改革勢力との連携に動いたのは、ゴルカル内で相対的にその地位を低下させていた、この社会勢力出身の国会議員らであった。彼らは、1998年3月から本格化した改革運動の主体となっていた学生活動家や知識人らと親しい関係にあり、思想的な基盤を共有し、彼らとの間で対話・連携を行いやすい立場にあった。同時に、改革勢力が主張していた立法府の復権による制度改革という提案を受け入れやすい位置にもあった。なぜなら、彼らの多くが国会議員であり、行政府に対する立法府の従属的な立場を変えるという点で、改革勢力と利害が一致していたからである。こうしたゴル

カル国会議員グループは改革勢力との間で「立法府のエンパワーメントによる制度改革」で合意する。そして、こうした合意を実行する上で最大の障害であると見なされたスハルト大統領による個人支配の排除という点でも彼らは一致し、国会はスハルト大統領に対して辞任を勧告した。それまでスハルトの支配を可能にしてきた支持調達システムが溶解し、自らの支持者が改革勢力側へと流れていく中で、スハルトは穏健な改革勢力と体制内ハト派との間の合意を受け入れることに応じて大統領を辞任し、スハルト体制は終焉した。

反政府勢力や軍事クーデタなどによる政府の転覆というかたちで政治的移行が起こる傾向の強い個人支配にあって、インドネシア・スハルト体制の政治的移行は、上で述べたように、穏健な改革勢力と体制内ハト派との間の合意形成によるスハルト辞任というかたちを取った。スハルト体制が翼賛型個人支配であり、体制内にハト派として改革勢力と連携しうるグループが存在したこと、そして体制内勢力とのあらゆる対話・妥協を拒む急進的な反政府勢力がほとんどいなかったことで、体制内ハト派と穏健な改革勢力が移行過程を主導することができたからであった。そして、両者による合意が支配エリートの一掃と彼らに対する報復を伴うものではなかったことは、体制内タカ派にとって合意を受け入れやすいものとし、インドネシアにおいて反政府勢力や軍事クーデタなどのような権力闘争による政治的移行ではなく、支配者の辞任という穏健で合法的な政治的移行を実現させたのであった。